

令和5年度 東予地方局予算一覧

新規事業：○

(事 項 名)	(事 業 費)	(事業期間)
1 歴史文化資源魅力発信強化事業費	1,250千円	R4～6年度
② 在住外国人向け石鎚エリア観光促進事業費	1,500千円	R5～6年度
3 東予東部ものづくり次世代人材確保事業費	1,800千円	R4～6年度
④ しまなみ地域魅力発信・誘客促進事業費	1,500千円	R5～7年度
5 一般就労障がい者ピアサポーター養成事業費	939千円	R3～5年度
6 地域協働動物共生社会づくり事業費	937千円	R3～5年度
⑦ デジタルを活用した地産地消・食育推進事業費	1,904千円	R5～6年度
8 しまなみ地域の魅力ある農業産地化事業費	1,965千円	R2～5年度
9 農福連携デジタル化支援事業費	1,208千円	R4～5年度
10 地元森林材活用促進事業費	997千円	R3～5年度
11 ゆめしま海道3橋PR事業費	1,000千円	R4～5年度
(事業費合計)	<u>15,000千円</u>	

1. 歴史文化資源魅力発信強化事業費 1,250千円 (R4~6年度)

東予地方局と管内4市1町で構成する「東予歴史文化協議会」では、これまでも東予地域の歴史文化資源を活用した人づくりと交流人口の拡大に取り組んでおり、令和5年度は地域住民や企業・団体など、より多様な主体の事業参画を目指す。

1 東予の歴史文化資源の魅力発信事業

- (1) 歴史文化魅力発信セミナー
令和4年度に「デジタルポスター」を制作した高校生を主対象として、同ポスターを用いてシビックプライドを発信するスキルを学ぶセミナーを開催。
※参加5校23名 実地講習1回×5校
- (2) 東予の魅力発信事業
高校生が地元企業や団体等へ歴史トリップ等の情報発信の協力を依頼。
※参加5校26名 各市町役場や管内企業を訪問
- (3) 歴史文化パネル展
管内全5市町と松山市の計15か所で、「デジタルポスター」を活用した巡回展等を開催。
- (4) 情報発信強化事業
SNSや地元CATVを活用した、管内市町のイベントや東予の歴史文化資源の紹介などの情報発信を実施。 **※投稿数117回 放映6番組**



2 東予地域マイクロツーリズム促進事業

- (1) 東予の歴史文化遊学ツアー
応募による一般参加者を対象として、「デジタルポスター」等のテーマを舞台に、地元高校生による企画・ガイドによる散策ツアーを開催。 **※全5回 一般参加者94名**
- (2) 東予歴史文化フォトコンテスト
東予地域の歴史や文化を感じる写真を募集するInstagramフォトコンテストを開催・表彰し、受賞作品を活用したポスターを制作。 **※応募総数 476点**



3 事業費合計 2,500千円 (県1,250千円、4市各300千円、上島町50千円)

2. 在住外国人向け石鎚エリア観光促進事業費 1,500千円 (R5~6年度) [新規]

石鎚エリアの強みである「自然」「歴史」「文化」の要素を軸に、それらと親和性が高い「在住外国人」をターゲットにエリアの魅力を発信し、観光による交流人口の拡大を図る。
【石鎚エリアを旅行した在住外国人数 (県内技能実習生の約3割のエリア周遊を目指す)】
現状値：実態調査・分析予定 ⇒ 目標値：2,000人 (R5~6年度累計)

1 SNSでの情報発信

- (1) SNSで東予東部の観光情報を在住外国人に発信
※3言語(ベトナム語・英語・やさしい日本語)のFacebookアカウントを開設
- (2) 同SNSの知名度を伸ばすためにキャンペーンを実施
※SNSをフォロー等してくれた方の中から、抽選で5名に1万円の旅行券をプレゼント(R5.6月実施)

2 モニターツアーの実施

※2回実施：秋の紅葉ツアー(R5.11.26)、冬の雪山ツアー(R6.1.27)

3 ツアー動画作成

※秋・冬それぞれ30秒版・5分版を作成し、SNSやYouTubeを活用して情報拡散



3. 東予東部ものづくり次世代人材確保事業費 1,800千円 (R4~6年度)

東予東部地域のものづくり産業は、若者の大手企業志向の高まりや人材の売手市場の影響等によって、慢性的な人材不足の状態にあり、次世代の技術的なリーダーや幹部候補となり得る高等専門学校等の高等教育機関卒業生の確保が重要な課題となっている。そこで、管内企業のニーズが高い高専をターゲット校とし、東予東部ものづくり次世代人材確保対策協議会を実施主体となって、ものづくり企業の次世代人材確保対策に取り組み、地域の活性化を図る。

1 企業現場の若者を活用したものづくり企業のPR

- (1) 高専OB・OG による情報発信 ※Webサイト・SNS「高専color」による情報発信
- (2) 高専OB・OG との交流会 ※2日間実施 学生13名、企業延べ10社参加

2 企業の高等専門学校への売り込み支援

- (1) 意見交換会 ※2日間実施 教員延べ20名、企業延べ20社参加
- (2) ものづくり企業出張講座 ※計23回実施 学生414名、企業20社参加
- (3) ものづくり企業体験イベント ※夏季・春季1回ずつ実施 学生16名、企業9社参加



3 事業費合計 3,600千円 (県1,800千円、新居浜市・西条市・四国中央市各600千円)



4. しまなみ地域魅力発信・誘客促進事業費 1,500千円 (R5~7年度) [新規]

しまなみ海道・ゆめしま海道沿線地域(しまなみ地域)のサイクリング観光の促進に伴い、地域一体での魅力発信を支援し、滞在型観光を推進する。

また、地域や民間団体と連携し、誘客促進とあわせて、サイクリングマナーの向上への取組を進めることで、世界に誇れるサイクリングロードの地位を確立する。

1 しまなみ地域滞在型観光促進事業

- (1) デジタルスタンプラリー「遊んで泊まってぐるりしまなみスマホラリー」の実施
開催期間: 9/29~12/18
対象施設: 今治市島しょ部及び上島町の計33施設(体験プログラム提供施設、飲食店・土産店、宿泊施設)
特設サイト閲覧者数: 5,191人 スタンプラリー参加者数: 158人
- (2) ラリー対象施設向け報告会の開催 1回(1/24) 参加者数: 13団体17人

2 しまなみ地域サイクリストマナー向上事業

- (1) 団体客への啓発くレンタサイクル事業者と連携>
 - ・ピクトグラムを用いた啓発ボード(5枚×3セット)、タグ(1,200枚)、デジタルサイネージ(1箇所)の制作
 - ・マナーアップキャンペーンの実施(11/4、5、11、12) 参加者数: 353人
- (2) 地域や学校と連携した取組み
 - ・県立弓削高校生による啓発(10/9)
 - ・警察等と連携した危険箇所での注意喚起(9/9、23)
 - ・イベント等を活用した啓発(6/25、9/2、9)
- (3) SNSでの情報発信 Facebook、Instagram (R5.4開始)
- (4) しまなみ地域サイクリストマナー向上推進協議会の開催 2回(10/3、3/4)



実施主体: 瀬戸内しまなみ海道活性化実行委員会

- 構成団体 県、今治市、上島町、本州四国連絡高速道路株、四国地方整備局、今治商工会議所、しまなみ商工会

3 事業費合計 3,000千円 (県1,500千円、今治市1,200千円、上島町300千円)

5. 一般就労障がい者ピアサポーター養成事業費 939千円（R3～5年度）

障がい者同士のサポート体制を整備することを目的に、働く障がい者の就労に関する身近な問題を同じ立場で相談・アドバイスできる「ピア（＝同僚、仲間、対等者）サポーター」を養成することにより、障がい者の就労定着率の向上を目指す。

1 ピアサポーター養成研修の実施

- (1) 事業内容
民間企業等で働く障がい者を対象に、傾聴・カウンセリング等のサポート技術を向上させる研修
- (2) 研修内容
障がい者就労支援制度等の知識習得及び傾聴等の実技・演習

※受講者計13名

2 事業成果報告会（兼交流サロン）の開催

- (1) 事業内容
3ヶ年の研修受講者、障がい者就労支援関係者、管内の企業、行政職員等を対象に、事業成果報告会（兼交流サロン）を開催し、情報交換及び事業成果の共有を通じて、障がい者自身が主体となるサポート体制の定着及び地域ネットワークの拡充を図る。
- (2) 実施回数：3回（養成研修終了後）
※11/10：新居浜・西条圏域、11/30：宇摩圏域、12/15：今治圏域
（いずれも会場及びオンラインによる同時開催）



- (3) 対象
働く障がい者（研修参加者、ピアサポートに興味・関心のある方）、障がい者の就労・支援を行う人（就労定着支援事業所、就労移行支援事業所の従業員）等 ※参加者計74名
- (4) 成果報告書（ピアサポートブックの作成）
ピアサポーター養成事業の事業成果や、ピアサポートの概要、セルフケアの方法等を集約した、成果報告書を作成。
※冊子の作成（県ホームページで公開中）



6. 地域協働動物共生社会づくり事業費 937千円（R3～5年度）

犬猫の送致頭数が課題である今治市や岡山理科大学獣医学部等と協働し、島しょ部等での野犬の効率的な捕獲方法を検討するとともに、行政・教育等関係機関が連携し、小学生に正しい知識を啓発することで家庭から地域に意識を広げ、人と動物に心地よいまちづくりに取り組む。

1 地域協働動物愛護連携会議の開催

地域の動物に関する課題を共有し、解決に向けて、より効果的な事業を継続するため、岡山理科大学、今治明德短期大学、県獣医師会今治支部、今治市・上島町（教育委員会を含む）、新居浜市をメンバーとする連携会議を開催した。

※2回開催 R5.5.1、R6.2.28

2 個別事業

- (1) 学校飼育動物の飼い方等指導（今治地域）
令和3年度に開設した学校飼育動物相談窓口における、地域の小学校で飼養されている動物の相談対応体制を維持し、動物のふれあい方等に関する情報発信を実施した。
※啓発資材（リーフレット）を管内の児童（10647人）に配布
- (2) 「愛顔の生きもの係教室」の開催（今治地域・新居浜市）
地域の小学生を対象に、動物の愛護及び適正な管理に関する教育プログラムを実施した。
※今治地域開催 9回327名、新居浜市開催 17回572人
- (3) 新しい野犬の捕獲方法の検討（今治地域）
岡山理科大学獣医学部との現地調査により確認した野犬の生息状況を踏まえて検証した効果的な捕獲方法により、積極的な野犬捕獲を実施した。また、飼い犬の遺棄防止・野犬への無責任な給餌防止について継続周知を実施した。
- (4) 飼い主のいない猫対策（新居浜市）
飼い主のいない猫に対する無責任な給餌について、注意喚起・指導を行うとともに、住民に対する啓発、避妊去勢助成事業の利用促進を図り、猫の送致頭数削減を目指した。
※指導啓発対応 28回13人

7. デジタルを活用した地産地消・食育推進事業費 1,904千円 (R5~6年度)〔新規〕

地場産品使用率が低い東予東部の小学校において、地場産品を生きた教材として、GIGAスクール端末を活用した「地産地消と食育」に新居浜高専と連携して取り組み、幼少期の食育体験を通して、「食」と「農」を考えられる消費者の育成を図り、地場産品の利用率の向上を目指した。

1 地産地消・食育推進のポータルサイト開設

- ・小学校に配備されたGIGAスクール端末向けのサイトを構築
- ※ポータルサイトを開設(R6.3)
- ※新居浜高専と連携し作物育成シミュレーション開発
- ※農業者情報、地場産品情報動画作成
- ※地場産品活用レシピ動画作成

2 GIGAスクール端末を活用した農業体験

- ・生産現場での農作業体験<リアル>
- ・生産現場と管内の小学校をオンラインで繋ぐ遠隔授業<デジタル>
- ※西条市内小学校(4年生32人)で実施:里芋収穫体験(リアル)、里芋選果場から遠隔授業(デジタル)

3 東予地域地産地消・食育推進連携会

- ・構成:管内全市町、栄養教諭、委託業者、農家、JA、県
- ・学校給食の地場産品利用に関する各市町の現状、問題点の共有、意見交換
- ・地場産品利用に関する優良事例、管内農産物生産状況の情報提供による横展開
- ・ポータルサイトの内容と活用方法検討
- ※2回開催(第1回R5.8.3、第2回R6.2.1)



8. しまなみ地域の魅力ある農業産地化事業費 1,965千円 (R4~5年度)

しまなみ地域に芽吹いたオリーブ・醸造用ぶどう・夏季レモン等の特色のある農産加工品の生産現場の課題解決に取り組むほか、魅力ある多彩な品目が栽培されている地域イメージを、TV料理番組とのタイアップやSNSによる産地情報の発信等により広く消費者や移住希望者等にPRし、各作物の産地化や新商品開発、担い手の確保育成に取り組んだ。

1 地域農業グループの組織化と活動強化

生産加工事業者グループ「しまなみみんなのディッシュ」の活動を支援し、品目間連携による地域イメージ作りや共同でのPR販売活動を進めた。

※せとうちみなどマルシェへ13回出店しPR販売



2 各品目の「安定生産技術の確立」

「甘長とうがらし」について、高騰する生産コスト削減の現地実証等を行った。また、地元飲食店等から要望のある「イタリア野菜」の試験栽培等を行った。

※肥料コスト低減のための単肥配合、廃液利用技術を実証

※閉鎖型育苗システムを利用した、業務用イタリア野菜の試験栽培24品目

3 選択枝の提供による「生産者の確保・育成」

多様な価値観で就農する移住者等に対し、複数の特色ある品目が定着し選択できる地域農業の魅力動画を配信等によりPRした。 ※webポータルサイトでの情報発信(閲覧数8,388件)

4 商品力強化による販売拡大

地元飲食店と連携した地元産品のメニュー化、TV料理番組や地元生花店等とタイアップしたイベントの開催、SNSを活用した産地の情報発信により、農産加工品のブランド化に取り組んだ。

※地元シェフによるメニュー開発、料理番組製作2本、花木アレンジ講座開催1回、Instagram等での発信(39記事)

9. 農福連携デジタル化支援事業費 1,208千円 (R4~5年度)

西条市周桑地域では県内最多の26集落営農法人が営農をしているが、高齢化による担い手不足が課題となっている。そこで、市内の障がい者就労施設による農福連携のマッチングをデジタル化し、スムーズな連携により集落営農法人の労働補完を図った。

1 農作業受注システム検討会議の開催

メンバー：集落営農法人、福祉施設、アドバイザー、市、JA、県

※2回実施：農作業受注システムの試験運用方法(R5.8.24)

試験運用結果の確認とシステム利用の検討(R6.3.27)

2 農作業受注システムの開発

(1) システムの開発

※独自に「になうて農福」を開発

(2) システム試験運用の啓発

※対象農家への説明会(R5.8.21)

(3) システム試験運用支援

※農家のシステム登録支援と入力支援(15回)

3 新たな農福連携対象品目の検討

※里芋収穫作業、アスパラガスハウスの管理除草、枝運び出し作業の実証(4回)



10. 地元森林材活用促進事業費 997千円 (R3~5年度)

東予地域は、全国屈指の製材工場が集積する一方、所有者や境界が不明な森林が多く、地元材の供給が進んでいないため、県・市・林業事業体の持つ山林データの利活用を進めるとともに、新たな精算方法を導入し、地元産の原木供給量の増大を図った。

1 検討会の開催

(1) 概要：山林データの活用方法・個人情報の取扱・モデル実証事業の結果分析等を協議した。

(2) 構成：県、市、森林組合、素材生産業者、流通・製材業者

※2回実施：地元森林材活用促進検討会(R5.6.5、R6.1.7)

2 研修会の開催

(1) 概要：森林集約化技術の向上のための研修会を開催し、関係者の技術向上を図った。

(2) 構成：県、市、林業事業体、森林所有者

※1回実施：地元森林材活用促進研修会(R6.1.7)

3 モデル事業の実施

概要：データを活用した山林ターゲティングにより選定された土地境界未確定地において、実際にモデル団地を設定し、地元承諾や、森林調査、測量を行い、実際に森林整備までの道筋をつける。なお、森林整備については、他の事業を活用した。

※実施：新居浜市別子山(33.68ha)



11. ゆめしま海道3橋PR事業費 1,000千円（R4～5年度）

岩城橋完成による「ゆめしま海道」の全線開通を契機とし、ゆめしま海道に架かる3橋（弓削大橋、生名橋、岩城橋）の魅力を経略的に県内外に発信し、社会資本整備の重要性をPRするとともに、ゆめしま海道の3橋の上島町の観光資源としての地位を確立し、上島町への交流人口の増加を促進する。

1 「ゆめしま海道3橋PR実行委員会」の設置・開催

3橋活用のきっかけを町に提供し、施策を継続することを目的とする。

※開催回数：3回（令和5年7月、12月、令和6年3月）

2 SNS等を活用した広報・宣伝

全国の土木施設マニアに対して3橋を紹介するとともに、イベント等に合わせ情報を発信した。

※Instagramによる情報発信（2回）、フェイスブック掲載（3回）

3 3橋をテーマとしたフォトコンテストの開催

応募作品を使用したカレンダーを製作し、各種イベント等で配布するとともに、旅客施設等において、入賞作品を活用したパネル展を実施した。

※製作数：カレンダー2,500部、橋カード6,000枚

4 3橋見学会

インフラツーリズムを民間の旅行会社等に実施してもらうため、旅行会社や旅行商品を企画している会社を招待して、ゆめしま3橋の見学会を開催し、ゆめしま海道インフラツーリズムを盛り込んだツアー商品開発を依頼。

※見学会開催回数：3回

5 事業費合計 1,500千円（県1,000千円、上島町500千円）

